

令和2年度
(令和2年4月～令和3年3月)

第3期事業報告書

令和3年6月16日
一般社団法人 全国介護事業者連盟

目次

I 法人の概況

1. 設立年月日
2. 主たる事務所の状況
3. 設立趣意
4. 活動目的
5. 5大政策方針
6. 役員等に関する事項
 - (1) 役員の任期
 - (2) 役員数
 - (3) 役員等の名簿（敬称略）
7. 寄付金・寄贈物品等に関する事項
 - (1) 寄付金
 - (2) 寄贈物品

II 第3期（令和2年度）数値計画と実績報告

1. 収支計画と実績
 - (1) 第3期（令和2年度）収支計画
 - (2) 第3期（令和2年度）収支実績
2. 会員拡大計画と実績
 - (1) 第3期（令和2年度）会員拡大計画
 - (2) 第3期（令和2年度）会員拡大実績
3. 支部設立計画と実績

III 第3期（令和2年度）活動方針と活動報告

1. 第3期（令和2年度）5つの重点活動方針
 - (1) 新型コロナウイルス感染症から介護現場を守るための取り組み
 - (2) 47都道府県支部体制の構築に向けた組織拡大の推進
 - (3) 組織拡大に伴う財務基盤の確立
 - (4) 次期改定に向けた意見提言の取り纏めと提言を実現するためのロビー活動基盤の強化

(5) 組織体制の再構築、ガバナンス体制及び管理体制の強化

2. 役員会・組織運営等に関する事項

- (1) 社員総会の開催状況
- (2) 理事会の開催状況
- (3) 常任理事会の開催状況
- (4) 各支部の活動状況

3. 政策・制度提言活動の実施状況

- (1) 要望書の提出状況
- (2) 委員会・部会の実施状況
- (3) 調査・研究の実施状況

4. 教育・情報提供事業の実施状況

- (1) 教育事業の実施状況
- (2) 情報提供事業の実施状況
- (3) 資料等の作成・配布状況

5. 健康促進事業の実施状況

6. 保険・共済・損害保険に関する事業の実施状況

7. 地域活性及び地域交流に関する事業の実施状況

8. 海外におけるシニア事業支援、シニア向け事業の実施状況

9. 関係機関及び団体等への役員・委員の派遣状況

- (1) 厚生労働省等との連携
- (2) 一般社団法人日本デイサービス協会等、介護関係団体との連携

10. 後援、協賛等の実施状況

11. その他の事業の実施状況

第3期（令和2年度）事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成30年6月11日

2. 主たる事務所の状況

住所：東京都千代田区麹町4-1-4 西脇ビル404

TEL：03-5215-5063 FAX：03-5215-5064

※令和2年3月に移転

3. 設立趣意

日本は超高齢社会を迎え、世界でもっとも高齢化率の高い国となりました。生産年齢（労働）人口は減少し、2035年には高齢化率33%を超えると予想され、人口構造は世界でどの国も、いまだ経験したことのない領域へ入ります。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する漠然とした不安を抱えている状況にあります。

この国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であります。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度の持続可能性の実現には、介護現場の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。

現在の介護業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、約190万人と言われる介護職員は各団体に細分化された形で活動を行なっている状況にあります。

従来の発想を超えたパラダイムシフトが、介護業界に今こそ求められています。日本国民誰もが安心した老後生活を過ごせる社会を実現するために、業界全体が一団となる時を迎えています。一般社団法人全国介護事業者連盟は、「介護の産業化」と「生産性の向上」の実現が、持続可能な介護保険制度確立の2大テーマであるとの考え方の下に、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者による団体として設立致します。

4. 活動目的

持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

5. 5大政策方針

- ①現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進
- ③業務効率向上を目指し制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
- ④介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

6. 役員等に関する事項

(1) 役員任期（定款第18条）

選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

(2) 役員数（定款第16条）

当法人に、次の役員を置く。理事 3名以上 監事 1名以上

(3) 役員等の名簿（敬称略）

※令和3年3月現在（敬称略）

理事長：斉藤正行（株）日本介護ベンチャーコンサルティンググループ 代表取締役

副理事長：久野義博（株）日本ヒューマンサポート 代表取締役 埼玉

副理事長：永井正史 社会福祉法人慶生会 理事長 大阪

副理事長：原口秀樹（株）フロンティア 代表取締役 愛知

副理事長：水戸康智（株）MOEホールディングス 代表取締役 北海道

理事：池田元気（株）元気な介護 代表取締役 北海道

理事：國本正雄 医療法人健康会 理事長（株）健康会 代表取締役 北海道

理事：荒井浩司（株）サムエス 代表取締役 群馬

理事：岩崎英治 ㈱グレートフル 代表取締役 埼玉
理事：山本教雄 メディカル・ケア・サービス㈱ 代表取締役 埼玉
理事：小川義行 イー・ライフ・グループ㈱ 代表取締役 東京
理事：袴田義輝 HITOWA ケアサービス㈱ 代表取締役 東京
理事：濱岡邦雅 セントケア・ホールディングス㈱ 取締役執行役員 東京
理事：三重野真 日本ホスピスホールディングス㈱ 執行役員 東京
理事：宮本剛宏 ㈱ケアリッツ・アンド・パートナーズ 代表取締役 東京
理事：小林久美子 ㈱ツクイ 取締役 神奈川
理事：高田大輔 社会福祉法人横浜来夢会 理事長 神奈川
理事：田島哲 アサヒサンクリーン㈱ 代表取締役 静岡
理事：林隆春 ㈱アバンセラライフサポート ファウンダー 愛知
理事：谷口直人 ㈱日本介護医療センター 会長 大阪
理事：松本真希子 社会福祉法人あかね 理事長 兵庫
理事：森剛士 医療法人社団オーロラ会 理事長 ㈱ポラリス 代表取締役 兵庫
理事：福嶋裕美子 ㈱ドルフィンエイド 代表取締役 社会福祉法人ドルフィン福祉会理事長 岡山
理事：森永常夫 ㈱ケア・ステーション 取締役 香川

理事・直前理事長：野口哲英 メドックスグループ 代表

参与：来栖宏二 アゼリーグループ 代表 東京
参与：糠谷和弘 ㈱スターコンサルティンググループ 代表取締役 東京
参与：福元均 ㈱ディ・エス・エス 代表取締役 神奈川
参与：吉田泰穂 ㈱KOA-LABO 代表取締役 新潟
参与：山本左近 医療法人さわらび会 社会福祉法人さわらび会 副理事長 愛知
参与：徳永憲威 社会福祉法人桑の実福祉会 理事長 兵庫
参与：井上健一 西部ガスライフサポート㈱ 代表取締役社長 福岡
参与：穂満光男 一般社団法人まごころ福祉会 代表理事 福岡

監事：徳田孝司 辻・本郷税理士法人 理事長（公認会計士・税理士）
監事：田辺克彦 田辺総合法律事務所 代表パートナー（弁護士）

7. 寄付金・寄贈物品等に関する事項

(1) 寄付金

寄付者	寄付日	内容	備考
株式会社日本介護総研	令和2年10月22日	250,000円	

(2) 寄贈物品

寄贈者	寄贈日	内容	備考
個人（匿名）	令和2年4月22日	消毒用アルコール 24本、使い捨て手 袋2,000枚	新型コロナウイルス感 染症陽性者発生介護事 業所へ寄贈
フードテクノエンジニ アリング株式会社 様	令和2年5月	マスク1,000枚	新型コロナウイルス感 染症陽性者発生介護事 業所へ寄贈
Binance Charity Foundation	令和2年5月13日	マスク5,000枚	新型コロナウイルス感 染症陽性者発生介護事 業所へ寄贈
THANK YOU MASK プロジ ェクト	令和2年6月11日	マスク20,000枚	新型コロナウイルス感 染症陽性者発生介護事 業所へ寄贈
株式会社日本ヒューマ ンサポート	令和2年6月19日	マスク20,000枚	新型コロナウイルス感 染症陽性者発生介護事 業所へ寄贈
株式会社 Problem Solving	令和2年11月25 日	マスク5,000枚	新型コロナウイルス感 染症陽性者発生介護事 業所へ寄贈
公益財団法人風に立つ ライオン基金	令和3年2月3日	らいおんカフェ カフェラテ48本、 らいおんカフェブ ラックコーヒー48 本、プロポリスマ ヌカハニーのど飴 10袋	本部で使用

Ⅱ 第3期（令和2年度）数値計画と実績報告

1. 収支計画と実績

(1) 第3期（令和2年度）収支計画

- ◎年間収入：4388万3000円
- ◎年間支出：5645万7000円
- ◎年間収支差：△1257万4000円

(2) 第3期（令和2年度）収支実績

- ◎年間収入：4796万2308円（本部及び支部の全事業）
- ◎年間支出：5532万3587円（本部及び支部の全事業）
- ◎年間収支差：△736万1279円（本部及び支部の全事業）

2. 会員拡大計画と実績

(1) 第3期（令和2年度）会員拡大計画

- ◎一般会員（本部全体）：1500社 2万事業所
- ◎賛助会員（本部会員のみ）：28社 560万円
- ◎協賛会員（本部会員のみ）：20口 200万円

(2) 第3期（令和2年度）会員拡大実績

- ◎一般会員（本部全体）：1072社 9004事業所
(前期比：+327社、+2551事業所)
- ◎賛助会員（本部会員のみ）：44社 968万円
(今期の新規入会23社、退会6社)
- ◎協賛会員（本部会員のみ）：9社 32口 322万円

3. 支部設立計画と実績

第3期（令和2年度）は早期の47都道府県支部体制の確立に向けて、中国支部、四国支部の2ブロック支部及び、群馬県支部、新潟県支部、東京都支部、神奈川県支部、埼玉県支部、千葉県支部、大阪府支部、兵庫県支部の8都道府県支部の設立を計画致しました。

第3期末時点においては2支部（群馬県支部・新潟県支部）の設立が実現し、6支部（東京都支部・神奈川県支部・埼玉県支部・千葉県支部・大阪府支部・兵庫県支部）の設立決議を致しました。（6支部の設立は令和3年4月1日となります。）併せて、東北支部、中国支部、四国支部、沖縄県支部、岡山県支部、広島県支部の設立準備を進めました。

Ⅲ 第3期（令和2年度）活動方針と活動報告

1. 第3期（令和2年度）5つの重点活動方針

第3期は、経営基盤の確立と運営の安定化を図れる体制整備が最重要課題でした。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び介護事業者への支援体制の確立が最優先であるとともに、令和3年度介護報酬改定が確定する年度でもあることから、活動目的である『持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う』ことが強く求められる年度でもありました。

この活動目的の実現に向けて、いち早く全国的なネットワーク網を拡大し、ロビー活動基盤を構築することが急務であります。

このような背景を踏まえた上で、第3期の重点活動方針を下記のように定めて活動してまいりました。その活動結果をご報告致します。

【5つの重点活動方針】

(1) 新型コロナウイルス感染症から介護現場を守るための取り組み

引き続きのコロナ禍が、世の中に大きな影響を及ぼすとともに介護業界においても深刻な事態となり、新型コロナへの対策活動を最優先活動として取り組み、介護業界における対策の先頭に立ち活動致しました。

◆要望事項

- ・『新型コロナウイルス感染症に伴う介護業界への対策について（要望）』を内閣官房長官へ提出（令和2年4月）
- ・『新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について「緊急調査」集計結果』を公表（令和2年4月）
- ・『新型コロナウイルス感染症に伴う介護事業者の事業継続への支援に対する要望書』を内閣官房長官へ提出（令和2年4月）
- ・『新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について「緊急調査」第二次分集計結果』を公表（令和2年5月）
- ・『新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等への支援事業に関する取扱いについて（要望）』を内閣官房長官へ提出（令和2年6月）
- ・『新型コロナウイルス感染症対策として今、介護事業者が求めていること（要望書）』を内閣官房長官へ提出（令和2年8月）
- ・『新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出に係る影響について緊急調査集計結果』を公表（令和3年1月）
- ・『再度の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症に対する介護事業者への支援要望』を内閣総理大臣へ提出（令和3年1月）
- ・『早期収束の実現に向けた新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制に関する要望書』を内閣総理大臣へ提出（令和3年2月）

◆活動・調査

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止基金第3期事業
- ・助成金額 2,000,000円
- ・実施期間 令和2年6月～令和2年11月
- ・取組状況・成果

本助成事業に採択され、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、衛生用品の確保に苦慮している介護事業所に対し、これらが無償で提供する事業を行いました。

寄贈先については、新型コロナウイルス感染症の発生した全国の介護事業所のうち、本連盟の調査により緊急性の高いと思われる介護事業者66カ所に対しこれらの物資を寄贈しました。

寄贈先	内容	備考
会員施設・事業所他	新型コロナウイルス感染症拡大防止基金第3期事業の助成を受け、第3期事業防護服1,000枚、フェイスシールド1,000枚、プラスチック手袋24,000枚、マスク8,750枚	マスク8,750枚のうち5,000枚は寄贈分より拠出

・東京都『団体向け新型コロナウイルス感染防止対策自主点検等支援事業』

- ・助成金額 3,000,000 円
- ・実施期間 令和3年1月～令和3年3月
- ・取組状況・成果

本事業により、東京都内の介護事業者を対象に、普及啓発動画（YouTube）、ポスター及びパンフレットを作成し、東京都内に事業所を運営する本連盟会員を対象に配布を行いました。

資料名	作成日	作成部数	配布先
普及啓発動画（YouTube）	令和3年3月	2本	YouTube 視聴者
ポスター	令和3年3月	2,000部	東京都内の会員
パンフレット（介護事業所の経営者、役職員等）	令和3年3月	20,000部	東京都内の会員
パンフレット（介護事業所の利用者、利用者家族等）	令和3年3月	100,000部	東京都内の会員

◆地域支援体制

- ・地域支援体制スキーム構築および登録の開始（令和2年4月～）

新型コロナウイルス感染症の発生によりサービス提供が困難になった事業所への支援を目的に地域支援体制スキームを設置し登録依頼を行いました。

(2) 47都道府県支部体制の構築に向けた組織拡大の推進

活動目的の実現に向けて、全国的なネットワークの拡大を進めることが重要であり、早期に全国47都道府県の支部体制の確立を目指しています。

◆支部設立

- ・令和2年4月15日に群馬県支部を設立致しました。
- ・令和2年12月16日に新潟県支部を設立致しました。
- ・令和3年3月16日に東京都支部・神奈川県支部・埼玉県支部・千葉県支部・大阪府支部・兵庫県支部の設立を決議致しました（設立は令和3年4月1日）

◆支部設立準備

- ・東海支部、九州支部における県支部の設立に向け準備を進めました。
- ・東北支部、四国支部、中国支部、沖縄県支部、岡山県支部・広島県支部の設立に向け準備を進めました。

◆イベント・セミナー等

- ・東海支部主催『介護報酬改定オンラインセミナー』を開催致しました（令和3年1月）
- ・群馬県支部主催『介護報酬改定オンラインセミナー』を開催致しました（令和3年2月）
- ・新潟県介護サービス事業者協議会と新潟県支部による『介護報酬改定オンラインセミナー』を共同開催致しました。（令和3年2月）
- ・札幌商工会議所と北海道支部による『介護報酬改定オンラインセミナー』を共同開催致しました。（令和3年3月）
- ・その他各種イベント、法人・団体主催セミナーにおいて「介護報酬改定セミナー」の講師派遣を行いました。

(3) 組織拡大に伴う財務基盤の確立

活動目的の実現のために、組織拡大の実現とそのサポート機能を担う事務局体制の強化とともに、事業の継続性を担保するための財務基盤の確立が必要であります。

◆活動報告

- ・常任理事特別会費、理事特別会費、支部幹事会費を設定し、会費を頂きました。
- ・賛助会員を新規23社・継続21社（本部のみ）、協賛32口を集めることが出来ました。
- ・各支部においても賛助会費、協賛会費を集めることが出来ました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止基金第3期事業、東京都『団体向け新型コロナウイルス感染防止対策自主点検等支援事業』、東京都『事業継続緊急対策（テレワーク）助成金』、中小企業庁令和二年度補正「9/1～申請受付分」持続化給付金に助成採択されました。
- ・その他、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の集金代行費、株式会社クロスウォークのGoogleしごと検索上位化サービスの取次費、株式会社エIMUMソウル適正検査CQIの取次費、株式会社日本介護総研からの寄付金等を計上しました。
- ・経費は、事務局拡充に伴う人件費や宣伝広告費等が当初計画を上回る支出となりました。
- ・不足資金については理事メンバーからの借入にて対応致しました。

(4) 次期改定に向けた意見提言の取り纏めと提言を実現するためのロビー活動基盤の強化

令和3年度介護報酬改定に向けては、部会、委員会等組織運営規程に基づき、常設の部会及び委員会を設置し、有識者を含む委員構成によって各サービス種別ごとの課題整理を行いました。また、改定に向けた要望書の取りまとめ過程では、厚生労働省の担当課と適宜意見交換や議論の方向性の確認を行うとともに、他団体の要望事項とのすり合わせ等にも配慮しました。要望書の素案段階では、役員事業所に加えて一般会員事業所からも広く意見を集約し、その上で最終要望書を提出しました。ロビー活動については、介事連顧問の国会議員に対して複数回にわたり改定に向けた要望活動を展開し、自由民主党の介護・福祉をテーマとした複数の議員連盟にヒアリング団体として出席しました。

(5) 組織体制の再構築、ガバナンス体制及び管理体制の強化

各種規程の改正と整備を行い、法人運営の体制整備を進めるとともに、法人としての意思決定プロセスを迅速かつ明確にし、ガバナンス徹底することを目的に、常任理事会を設置しました。

事務局体制については、コロナ禍においてリモートワーク、オンライン会議を推進し、非常時における事務局業務継続を可能とする環境整備を行いました。

また、情報共有システム「Chatwork」の導入により、より安全かつ確実な情報伝達と共有を可能としました。

2. 役員会・組織運営等に関する事項

第3期の役員会の開催状況および各支部の活動状況について報告致します。

(1) 社員総会の開催状況

・社員総会を2回開催致しました。

種類	開催日、場所、決議議案等	可否
定時総会	令和2年6月24日(水) 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○議案 第1号議案 第2期事業報告、収支報告、監査報告について 第2号議案 理事の選定について	可決
臨時総会	令和2年12月16日(水) TKP 麴町駅前会議室カンファレンスルーム 8A ○議案 第1号議案 新任理事の就任について	可決

(2) 理事会の開催状況

・理事会を8回開催致しました。

回	開催日、場所、決議議案等	可否
第17回	令和2年4月15日(水) 書面決議 ○議案 第1号議案 定時社員総会の開催について 第2号議案 群馬県支部の設立について 第3号議案 賛助会員規約の改正について 第4号議案 協賛会員規約の改正について	全て可決
第18回	令和2年6月24日(水) 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○議案 第1号議案 第2期事業報告、収支報告、監査報告について 第2号議案 第3期事業計画、収支予算について 第3号議案 関西支部、東海支部の本部負担金について 第4号議案 第3期組織体制(案)について 第5号議案 経済産業省IT導入補助金2020【特別枠】(令和2年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業)の申請について ○協議、報告事項	全て可決
第19回	令和2年6月24日(水) 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○議案 第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 副理事長の選定について	全て可決
第20回	令和2年9月23日(水) 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○議案 第1号議案 第1号議案:理事会規程の改定について 第2号議案:常任理事会規程(案)について 第3号議案:常任理事の選定について 第4号議案:新任参与の就任について 第5号議案:訪問サービス在り方委員会委員長の就任について 第6号議案:施設、宿泊サービス在り方委員会委員長の就任について ○協議、報告事項	全て可決

第 21 回	令和 2 年 11 月 27 日 (金) 書面決議 ○議案 第 1 号議案 臨時社員総会の開催について	可決
第 22 回	令和 2 年 12 月 16 日 (水) TKP 麴町駅前会議室カンファレンスルーム 8A ○議案 第 1 号議案 株式会社エイムソウル『グローバル採用 適性検査 CQI』との業務提携について 第 2 号議案：理事会規程細則の改定について 第 3 号議案：新任理事・参与の就任について 第 4 号議案：新潟県支部の設立について 第 5 号議案：新潟県支部の会費分配割合について 第 6 号議案：新潟県支部幹事会規程について 第 7 号議案：新潟県支部一般会員規約について 第 8 号議案：新潟県支部賛助会員規約について ○協議、報告事項	全て可決
第 23 回	令和 2 年 12 月 29 日 (水) 書面決議 ○議案 第 1 号議案 在宅勤務規則について	可決
第 24 回	令和 3 年 3 月 17 日 (水) 弘済会館 4 階「梅」 ○議案 第 1 号議案 令和 4 年度定時社員総会の開催について 第 2 号議案：東京都支部・神奈川県支部・埼玉県支部・千葉県支部・大阪府支部・兵庫県支部の設立について 第 3 号議案：東京都支部・神奈川県支部・埼玉県支部・千葉県支部・大阪府支部・兵庫県支部幹事会規程について 第 4 号議案：東京都支部・神奈川県支部・埼玉県支部・千葉県支部・大阪府支部・兵庫県支部一般会員規約について ○協議、報告事項	可決

(3) 常任理事会の開催状況

・常任理事会を 6 回開催致しました。

回	開催日、場所、決議議案等	可否
第 1 回	令和 2 年 10 月 8 日 (木) 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○議案	可決

	<p>第1号議案 吉本興業ホールディングス株式会社との連携による「介護活性化プロジェクト（仮）」への協力について</p> <p>○協議、報告事項</p>	
第2回	<p>令和2年11月11日（水） 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室</p> <p>○議案 第1号議案 令和3年度介護報酬改定に係る要望書の提出について</p> <p>○協議、報告事項</p>	可決
第3回	<p>令和2年12月8日（火） 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室</p> <p>○議案 第1号議案 あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社との業務委託契約締結について</p> <p>○協議、報告事項</p>	可決
第4回	<p>令和3年1月13日（水） 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室</p> <p>○議案なし ○協議、報告事項</p>	議案なし
第5回	<p>令和3年2月10日（水） 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室</p> <p>○議案なし ○協議、報告事項</p>	議案なし
第6回	<p>令和3年3月10日（水） 一般社団法人全国介護事業者連盟会議室</p> <p>○議案なし ○協議、報告事項</p>	議案なし

(4) 各支部の活動状況

支部	活動報告
北海道支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を3回開催しました。 ・北海道災害福祉支援ネットワークへの参画。 ・令和2年12月6日よりHBCラジオで『介護ナビゲーション北海道かいなび』の提供を開始しました。 ・令和3年3月16日に、札幌商工会議所と北海道支部による『介護報酬改定オンラインセミナー』を共同開催致しました。

関東支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を6回開催しました。 ・令和2年12月14日に東京都令和3年度予算編成における公開団体ヒアリングへ参加しました。 ・都・県支部設立に向けた準備を進めました。
東海支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を5回開催しました。 ・令和3年1月28日に全国介護事業者連盟 東海支部 2020年度オンラインセミナーを開催しました。 ・岐阜県、三重県、静岡県の支部設立に向けて準備を進めました。
関西支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を5回開催しました。 ・大阪府に対して1度、兵庫県に対して2度、新型コロナウイルス対応についての要望活動を行いました。 ・『2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）』における共創パートナーへ登録申請を行い、令和3年3月31日に登録されました。 ・府・県支部設立に向けた準備を進めました。
九州支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を5回開催しました。 ・福岡県介護保険課、福岡県シルバー人材センター連合会とコロナ対策情報交換、雇用促進について意見交換を通じ連携を行いました。 ・雇用促進について他団体（有老協・高齢者住宅協会・介ホ協・地域包括ケアを支える会）への協力要請を実施しました。 ・県支部設立に向けた準備を進めました。
群馬県支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を7回開催しました。 ・令和3年2月24日に全国介護事業者連盟 群馬県支部 2020年度オンラインセミナーを開催しました。
新潟県支部	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会を3回開催しました。 ・令和3年2月19日に新潟県支部 2020年度オンラインセミナーを新潟県介護サービス事業者協議会と共同開催しました。

3. 政策・制度提言活動の実施状況

理事・幹事法人及び会員法人を中心とし、現場の実情を汲取り、各委員会・部会において意見集約を図り、現場視点に基づく、制度及び事業者の持続性、利用者へのサービス品質確保を実現できる政策提言を取り纏め致しました。

(1) 要望書の提出状況

提出日	意見書・要望書名	提出先
-----	----------	-----

令和2年 4月28日	新型コロナウイルス感染症に伴う介護事業者の事業継続への支援に対する要望書	内閣官房長官 菅義偉、厚生労働大臣 加藤勝信他、顧問の国会議員
令和2年 5月25日	職業安定法及び関連する省令・指針に対する意見提言	自由民主党 医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟
令和2年 6月9日	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等への支援事業に関する取扱いについて（要望）	内閣官房長官 菅義偉、経済再生担当大臣 西村康稔、厚生労働大臣 加藤勝信他、顧問の国会議員
令和2年 8月3日	令和3年度介護報酬改定に関する意見	厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会
令和2年 8月17日	新型コロナウイルス感染症対策として今、介護事業者が求めていること（要望書）	内閣官房長官 菅義偉、経済再生担当大臣 西村康稔、厚生労働大臣 加藤勝信他、顧問の国会議員
令和2年 9月29日	介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項	経済産業省 第3回 サービス産業×生産性研究会
令和2年 9月30日	令和3年度介護報酬改定に向けた要望事項	自由民主党 地域の介護と福祉を考える参議院議員の会
令和2年 10月6日	令和3年度介護報酬改定に向けた要望事項	厚生労働大臣 田村憲久
令和2年 11月12日	新型コロナウイルス感染症による影響について	自由民主党 政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会
令和2年 11月19日	令和3年度介護報酬改定に向けた要望事項	自由民主党 介護福祉議員連盟
令和2年 11月20日	令和3年度介護報酬改定における要望書について	厚生労働省 老健局長 土生栄二
令和2年 12月1日	要望書	自由民主党 地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟 会長 麻生太郎

令和2年 12月14日	東京都令和3年度予算編成における介護政策に関する 要望事項	東京都知事 小池百合 子
令和3年 1月29日	再度の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症 に対する介護事業者への支援要望	内閣総理大臣 菅義 偉、内閣官房長官 加 藤勝信、経済再生担当 大臣 西村康稔、厚生 労働大臣 田村憲久 他、顧問の国会議員
令和3年 2月8日	早期収束の実現に向けた新型コロナウイルス感染症ワ クチン接種体制に関する要望書	内閣総理大臣 菅義 偉、内閣官房長官 加 藤勝信、経済再生担当 大臣 西村康稔、厚生 労働大臣 田村憲久、 新型コロナウイルス感 染症ワクチン接種推進 担当大臣 河野太郎 他、顧問の国会議員
令和3年 3月17日	介護分野の人材確保・育成・定着、働き方に関する課 題と取組について	公明党厚生労働部会新 型コロナウイルス感 染症介護・障がい福祉支 援検討チーム
令和3年 3月31日	介護分野の人材確保・育成・定着、働き方に関する課 題と取組について	自由民主党 医療介護 福祉保育職等の人材の 円滑な確保を考る議員 連盟 第7回総会

(2) 委員会・部会の実施状況

・介護人材委員会

回	開催日	開催場所・協議題等
第5回	令和2年 8月4日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 介護人材を取り巻く行政動向について 3. 協議事項1 人材サービスの利用と費用の在り方について 4. 協議事項2 外国人材の活用について 5. 協議事項3 処遇改善について 6. その他、意見交換

第6回	令和2年 9月10日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 処遇改善に関する意見とりまとめについて 3. その他、意見交換
第7回	令和2年 10月13日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 処遇改善に関する最終意見とりまとめについて 3. 人材サービスの利用と費用の在り方意見とりまとめについて 4. その他、意見交換
第8回	令和2年 12月9日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 社会福祉施設等への看護師の日雇派遣について 3. 外国人材の活用に関する意見とりまとめについて 4. その他、意見交換

・施設、宿泊サービス在り方委員会

回	開催日	開催場所・協議題等
第1回	令和2年 8月5日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 委員長・副委員長の選任について 2. 施設、宿泊サービス在り方委員会における今後の進め方について 3. 施設、宿泊サービスを取り巻く行政動向について 4. 令和3年度介護報酬改定に係る意見について 5. その他意見交換、次回以降のスケジュールについて
第2回	令和2年 9月4日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 施設、宿泊サービスを取り巻く行政動向について 3. 施設、宿泊サービス在り方委員会における意見とりまとめについて 4. GH、特定施設、サ高住、住宅型有料における意見取りまとめについて 5. その他、意見交換
第3回	令和2年 10月8日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 施設、宿泊サービスを取り巻く行政動向について 3. GHにおける意見とりまとめについて 4. 特養、ショートステイその他サービスにおける意見取りまと

		めについて 5. その他、意見交換
第4回	令和2年 10月29日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. GHにおける意見とりまとめについて 3. 特養、ショートステイその他サービスにおける意見とりまとめについて 4. その他、意見交換

・訪問サービス在り方委員会

回	開催日	開催場所・協議題等
第1回	令和2年 8月4日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 委員長・副委員長の選任について 2. 訪問サービス在り方委員会における今後の進め方について 3. 訪問サービスを取り巻く行政動向について 4. 令和3年度介護報酬改定に係る意見について 5. その他、意見交換
第2回	令和2年 8月28日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 意見交換 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐 平井 智章 氏 3. 訪問サービスを取り巻く行政動向について 4. 訪問サービスにおける意見とりまとめについて 5. その他
第3回	令和2年 9月18日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 訪問看護、訪問リハビリその他サービスにおける意見とりまとめについて 3. 訪問サービス在り方委員会における意見とりまとめについて 4. その他
第4回	令和2年 10月19日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 訪問サービスを取り巻く行政動向について 3. 訪問サービス在り方委員会における意見とりまとめについて 4. その他

・デイサービス制度改革委員会 ※一般社団法人日本デイサービス協会との共同開催

回	開催日	開催場所・協議題等
第4回	令和2年 7月27日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. 意見提言中間とりまとめについて 3. デイサービスを取り巻く行政動向について 4. 調査研究について 5. 令和3年度介護報酬改定に係る意見について 6. その他意見交換、次回以降のスケジュールについて
第5回	令和2年 8月28日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. デイサービスを取り巻く行政動向について 3. デイサービスにおける意見とりまとめについて 4. 意見交換 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課長補佐 平井智章 氏 5. その他
第6回	令和2年 9月18日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. デイサービスを取り巻く行政動向について 3. デイサービスにおける意見とりまとめについて 4. その他
第7回	令和2年 10月21日	一般社団法人全国介護事業者連盟会議室 ○協議題 1. はじめに 2. デイサービスを取り巻く行政動向について 3. デイサービスにおける意見とりまとめについて 4. その他

(3) 調査・研究の実施状況

①新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について『緊急調査』

- ・調査期間 令和2年4月2日（木）～4月10日（金）
- ・調査対象 北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等

- ・取組状況、成果等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による介護事業者の経営状況への影響について把握し、政府および都道府県行政に対する意見・提言の基礎資料とするべく実施しました。本調査結果をもとに『新型コロナウイルス感染症に伴う介護事業者の事業継続への支援に対する要望書』を取りまとめ、政府並びに本連盟顧問の先生方を中心に提出しました。

②新型コロナウイルスに係る経営状況への影響について「緊急調査」第二次分

- ・調査期間 令和2年5月6日（水）～5月12日（火）
- ・調査対象 北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部、群馬県支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等
- ・取組状況、成果等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化し、政府の緊急事態宣言の発令及び都道府県行政による休業要請が発生した4月以降の経営状況について把握し、政府および都道府県行政に対する意見・提言の基礎資料とするべく実施しました。

特に通所介護における減収割合の悪化のほか、衛生用品の価格高騰や職員の欠員補充、人件費増など具体的な課題が明らかとなり、政府および都道府県行政が実施する支援策への拡充等に対する要望に活用しました。

③新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言発出に係る影響について緊急調査

- ・調査期間 令和3年1月18日（月）～1月25日（月）
- ・調査対象 北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部、群馬県支部、新潟県支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等
- ・取組状況・成果等

令和3年1月8日に再発令された緊急事態宣言による介護事業所への経営への影響および介護事業所のクラスター発生状況及びPCR検査の実施、入院対応等、新型コロナウイルス感染症の陽性者発生に係る実態把握を目的に実施しました。

速やかなPCR検査や医療との連携に加え、人員体制の補強に係る各種支援の充実強化が求められていることが明らかとなり、『再度の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症に対する介護事業者への支援要望』を取りまとめ、政府並びに本連盟顧問の先生方を中心に要望書を提出いたしました。

④グローバル採用適正検査CQI ※株式会社エイムソウル（賛助会員）との共同研究事業

- ・調査期間 令和2年10月～令和3年3月
- ・調査対象 全国介護事業者連盟会員事業のうち外国人人材の雇用実績のある6法人、35

名の外国人人材に対して実施

・取組状況・成果

株式会社エイムソウルと「グローバル採用適正検査 CQI」について業務提携を開始し、外国人の介護業界におけるハイパフォーマー分析について共同研究を行いました。本研究に基づき、外国人人材の採用・定着、および就業満足度の向上について一定の分析結果を得られました。

⑤要介護高齢者における新型コロナウイルス感染症による健康二次被害に係る調査※つくば大学との共同研究事業

・調査期間 令和3年3月～令和3年4月

・調査対象 北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部、群馬県支部、新潟県支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等

・取組状況・成果 ※調査分析中

つくば大学との共同研究により介護サービスを利用されている要介護高齢者健康状態や日常生活の実態を明らかにすることにより、コロナ禍において懸念されている、認知機能の低下や、基礎疾患の悪化等の健康二次被害を予防する具体策を検討することを目的に実施しました。

4. 教育・情報提供事業の実施状況

本部主催のほか、支部及び他団体・賛助会員と連携し、会員法人および一般を対象に新型コロナウイルス感染症や令和3年度介護報酬改定をテーマとした各種セミナーを開催しました。

広報紙 VOICE! の定期発行に加え、各種 SNS (Facebook、Twitter、Instagram) の強化や YouTube での動画配信を通じて、会員法人および一般に向け当連盟のイベント開催、活動報告などの情報発信を行い会員増強に繋げる活動ができました。

(1) 教育事業の実施状況

開催日	事業名	参加費	開催場所	受講者数	備考
令和2年 10月15日 ～ 12月16日	無料WEBセミナー「高齢者施設の感染症対策 & 新型コロナウイルス感染症対策」	無料	オンライン	35名	あいおいニッセイ同和損害保険会社(賛助会)

					員)との共同開催
令和2年 12月3日	在宅介護の現状とこれからの展望について	無料	オンライン	108名	日本在宅介護協会東京・北関東支部との共同開催
令和3年 1月28日	全国介護事業者連盟 東海支部 2020年度オンラインセミナー	無料	オンライン	370名	東海支部との共同開催
令和3年 2月24日	全国介護事業者連盟 群馬県支部 2020年度オンラインセミナー	無料	オンライン	220名	群馬県支部との共同開催
令和3年 3月19日	LIFEに関する厚生労働省からの説明会	無料	会場・オンライン併用	570名	

(2) 情報提供事業の実施状況

公式 YouTube チャンネル「介護チャンネル」による週2回の動画配信を通じて、新型コロナウイルス感染症や令和3年度介護報酬改定に関する最新の情報や制度・施策に関する解説、当連盟の活動報告等を行いました。

(3) 資料等の作成・配布状況

資料名	作成日	作成部数	配布先
広報紙「VOICE！」定期刊行（年3回程度）	令和2年4月・7月	各2,000部	全会員各1部、各支部、介事連関係者、関係団体、マスコミ、寄贈他
広報紙「VOICE！」号外	令和2年11月	5,000部	全会員各1部、各支部、介事連関係者、関係団体、マスコミ、寄贈他
全国介護事業者連盟メールマガジン	隔週月曜日配信	メール配信	全会員（メールアドレス登録会員）

5. 健康促進事業の実施状況

① オンライン介護レクリエーションの実現に向けた連携及びトライアル検証の実施
(令和3年度も継続)

・検証期間 令和2年10月22日(木)～令和3年3月31日(水)

・取組状況・成果

BCC株式会社(代表取締役社長:伊藤 一彦)、吉本興業株式会社(代表取締役社長CEO:岡本 昭彦)と東日本電信電話株式会社神奈川事業部(神奈川事業部長:中西 裕信)と連携し、介護施設において実施するレクリエーションについて、ニューノーマルに対応した安心・安全で質の高い、そして「笑い」あるサービスのオンライン提供に向けトライアル提供及び検証に取り組みました。 今後は検証結果をもとに商用化に向けた検討を進めます。

② 一般社団法人日本環境衛生安全機構への協力(令和3年度も継続)

令和2年7月7日に設立した一般社団法人日本環境衛生安全機構と協力し、介護サービス事業者における、感染症対策、安全環境の基準・指標(ガイドライン)の作成支援を中心に普及・啓発活動を行いました。

③ 健康二次被害防止コンソーシアムへの協力(令和3年度も継続)

令和3年2月26日に設立した健康二次被害防止コンソーシアムとの協力により、アフターコロナを見据えた取り組みを行いました。

取り組みの一環として、筑波大学が実施する要介護高齢者の健康二次被害に関する調査へ協力を行いました。

6. 保険・共済・損害保険に関する事業の実施状況

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を引受保険会社とし、会員法人を対象とした集団扱いの保険募集制度を創設しました。介護事業者が抱える様々なリスクに対応した商品を用意し、介護事業者のニーズに応じた保険設計の提案を行いました。

7. 地域活性及び地域交流に関する事業の実施状況

地域活性及び地域交流に関する事業として、関西支部を中心に企画・申請準備を行い『2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)』における共創パートナーへ登録されました。

今後はパビリオン出展を目指し企画申請に取り組んでいきます。

8. 海外におけるシニア事業支援の実施状況

①『第4回日台介護産業交流サミット2020』の開催

- ・主催 日台介護産業交流サミット2020 実行委員会（委員長を斉藤正行理事長が務める）
- ・開催日 令和2年12月4日（金）
- ・取組状況と成果

日台介護の更なる促進を図ることを目的に、『第4回日台介護産業交流サミット2020』を日本会場・台湾会場の2会場を設定しオンラインで共同開催致し、両会場併せて約300名が参加しました。日台のコロナ対策に関する講演を通じて、コロナ禍における意欲的な取り組みや協業モデルを発掘・マッチングしていく場とすることを目的に開催しました。

②国際・アジア健康構想協議会への協力

日本式介護の海外展開、外国人材の活用等、内閣府が主管する国際・アジア健康構想協議会の取り組みに対して協力を行いました。

9. 関係機関及び団体等への役員・委員の派遣状況

(1) 厚生労働省等との連携

関係審議会や制度運用に係る調査研究委員会へ委員派遣を行いました。

委員会名	所管	派遣者名
国際アジア健康構想協議会 WG	内閣官房	斉藤正行
令和2年7月30日 第181回社会保障審議会介護給付費分科会 事業者団体ヒアリング	厚生労働省 老健局	斉藤正行
令和2年12月11日 第312回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会 ヒアリング	厚生労働省 職業安定局	斉藤正行

(2) 一般社団法人日本デイサービス協会等、介護関係団体との連携

関係機関および団体等の調査研究委員会への委員派遣のほか、講座、セミナー等の開催など本連盟事業推進における連携・協力を行いました。

委員会名	所管	派遣者名
令和2年度老人保健健康推進等事業 介護分野の文書の簡素化・標準化に向けた調査研究事業ワーキンググループ	株式会社三菱総合研究所	斉藤正行
経済産業省令和2年度健康寿命延伸産業創出推進事業「訪問理美容サービス提供事業者に対するガイドライン」作成委員会	株式会社ミライプロジェクト	斉藤正行

10. 後援、協賛等の実施状況

各種関係機関・団体等の実施する事業について、後援名義使用規程の基準に基づき、後援、協賛等の承認を行いました。

開催日	事業名	法人・団体名
令和3年 2月24日	映画『ぬくもりの内側』	一般社団法人アジア国際交流支援機構『ぬくもりの内側』制作委員会

11. その他の事業の実施状況

各種関係機関・団体等の実施する補助事業、委託事業へ申請し、事業を実施しました。

①独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業生産性革命推進事業 令和2年度補正サービス等生産性向上 IT 導入支援事業

- ・助成金額 2,220,000 円
- ・実施期間 令和2年6月～令和7年3月末まで継続
- ・取組状況・成果

昨年度導入した会員管理システムに紐づくアプリ「edic」による機能拡張により、支部・会員とのコミュニケーション、イベント・セミナー企画への集客、会員へのコンテンツ配

信・サポートを行う可能とするプラットフォームモデルを構築することを目的に申請を行いました。

②東京都「事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」

- ・助成金額 891,000 円
- ・実施期間 令和2年10月～令和2年12月
- ・取組状況・成果

テレワークの活用により、新型コロナウイルス感染症発生時における事業継続および感染拡大防止を目的に実施しました。事務局業務を在宅勤務に移行するため在宅勤務規則を制定し、テレワーク環境構築の一環として、デスクトップパソコン4台、スマートフォン1台、Wi-Fiルーター1台、無線LAN機器4台とWEB会議に必要なカメラ4台、スピーカーマイク1台を購入しました。また、チャットワークの導入により勤怠管理、業務の進捗確認を開始しました。

③中小企業庁令和二年度補正「9/1～申請受付分」持続化給付金

- ・給付額 2,000,000 円
- ・取組状況・成果

新型コロナウイルス感染拡大により、売上が前年同月比 50%以上減少したため申請を行いました。

④Chatwork 社との業務提携による介護業界への DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・開始日 令和3年1月7日（木）
- ・対象 本部および各支部の役員
- ・取組状況と成果

Chatwork 社との業務提携により、介護業界への DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進および当連盟の 5 大政策方針『介護現場の ICT 化・ロボット活用の推進』に向け、Chatwork 社との業務提携によりビジネスチャット「Chatwork」の導入、普及啓発に取り組みました。また、当連盟においても今後の事業拡大や団体運営の効率化を図るため Chatwork を導入しました。

以上